

# 公益ニュースを支援する諸手法の効果に関する考察

○岡本 洋太郎 Yotaro Okamoto

**Keywords** : 公益ジャーナリズム、フィランソロピー、プラットフォーム、報道助成金、公的支援

## 1 目的

本研究の目的は、公益ジャーナリズムの持続可能性の問題点について、広告に代わるニュースメディアの新たな資金調達的手法を中心に探ることにある。世界の新聞・ニュースに影響を及ぼしている問題と課題を明らかにし、さらに実証的な検討を行う今後の研究に応用することができる。

## 2 方法

本研究の調査・分析方法は、主に文献調査を用いる。新聞・ニュースの新たな資金調達の諸手法について、さらに直接的に影響するとみられる指標を比較、検討し、より効果的な手法を考える。

## 3 結果

新聞・ニュース業界の将来をめぐるリスクと脅威には、発行部数の減少と業界規模の縮小、デジタル産業とそのビジネスモデル、スマートフォンとソーシャルメディア、データジャーナリズム、誤情報、巨大テック企業の役割などの多岐な論点が含まれる。ごく一部の例外を除けば、補助金のように機能してきた広告収入が失われ、健全な民主主義を支える公益ニュース供給量が減っている。

北欧・西欧で以前から定着している報道助成金に加え、新たな資金調達が焦点になっている。オーストラリアのニュースメディア契約義務化法は、ニュース使用料支払い契約をテック企業に義務付けるもの。カナダが昨年、インドネシアが2月に法制化し、他国も追随している。イギリスは公共放送 BBC を通じた地方記者の雇用などの支援策を始めた。米国ではフィランソロピーによる地方ニュース支援が進む。手法を比較、検討すると、ニュースメディアの経営支援、技術革新や流通網の支援、不採算のメディア保護、記者数の確保、購読促進など、主眼の違いが存在する。

## 4 結論

公益ジャーナリズムの機能を持続可能にするためには、購読料と公的支援による収入源を中心にせざるを得ないだろう。より大きな公益と言論の多元性、健全な民主主義を維持していくために、新たな仕組みづくりに知恵を出し合うことが求められる。公共放送が持続可能になる制度改革の議論にも同様の視点を要するだろう。公金を投じるのであれば、国民の理解を得るためには公正性だけでなく、経済性・効率性も求められるため、海外の先行手法の吟味も求められよう。

### 【主要参考文献】

Dragomir, M. 2021 State Financial Support for Print Media: Council of Europe Standards and European Practices: Expert report.

Schiffrin, A., Clifford, H., Tumiatti, K., McInerney, A. and Allirajah, L., 2021. Saving Journalism: A Vision for the Post-Covid World. *Konrad Adenauer Stiftung*.